

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

ToPic 企業動向

●サンデンが大気熱・地中熱併用の家庭用新型ヒートポンプシステムの開発を開始。

気温に合わせて両方を使い分けるしくみで、大気熱だけを熱源とする従来品に比べてエネルギー効率を1.5倍以上に高めるのが目標。主に大気熱を十分に得られない寒冷地での利用を想定。気象条件に応じて大気熱と地中熱を効率的に使い分けるノウハウなどを確立したうえで、12年度末までに基本的なシステムを開発。2014年の実用化を目指す。 「日経産業新聞」

☐ 宮本一言メモ **効率を1.5倍に高められるのはすばらしいが、地中熱利用のための投資は？**

●工場で捨てていた風を発電に。NPCが工場向け風力発電システムを提案。

ファンの排出口に風力発電ファンを取り付け、排気を有効活用して発電する。自然の風を利用するのは違い、ファンは常時稼働していることが多いため風量は一定で、安定した発電が可能になる。同システムは、出力400Wあるいは1kWの排気口用発電ファンと容量105Ahのバッテリー8台、電動スクーターから成る。発電した電気はいったんバッテリーに貯める。照明の補助や、工場内の移動手段である電動スクーターの充電などに利用する。発電開始風速は1.2m/sで、3~4m/sあれば十分という。発電ファンのブレードは排気管の形状や構造、風速を勘案しながら設計する。風速が小さい場合には増速効果のあるディフューザタイプのブレードを採用するなど、NPC公認のコーディネーターが最適なシステムを提案する。さらに、排気だけではなく、排水を利用することも可能としている。

価格は、工事費、調査費込みで158万円から。発電ファンの直径は400Wタイプで1.17m。 [Tech on]

☐ 宮本一言メモ **設置場所の問題があるが発想が面白い。CSR用？**

●JFEエンジが製鉄所向け安価なCO2分離改修技術を開発。

CO2を含むガスを水と混ぜ、臭素などでできた特殊な有機化合物を加えると、ほぼ常温、常圧でシャーベット状になる性質を活用した。これを回収して温度をやや上げるとCO2は再び気体になる。その後、地下などに貯留する。CO2 1トン分離・回収するコストは2,500円程度。これまでの化学物質に吸収させる方法の半分で済むとしている。近く、年間数千トンのCO2を回収できるテスト設備を建設し、実証実験をする。 「日経産業新聞」

☐ 宮本一言メモ **CO2分離回収技術もこれから注目されそう。**

●スマートエナジーが新人社員向け環境教育受託サービスを開始する予定。

若手社員が環境分野の一般常識を一通り備えることを期待する企業に売り込む。延べ20時間程度の専門カリキュラムを提供する方針。環境保全の重要性や生物多様性の経済価値、環境税など環境政策全般の基礎知識についての一通りの説明と、温対法や省エネ法など、CO2排出規制に関しては重点的に説明する。

1社あたり数十人程度の受講で、受講料は一人当たり数千円程度の見通し。 「日経産業新聞」

☐ 宮本一言メモ **良いところに着目。社会人の環境教育は今後有望マーケット。**

●稲本製作所が25%節水の業務用洗濯機を発売。

洗濯物を連続して洗う連続水洗機で、1時間で1.2トンの洗濯物を洗える性能で、従来品は10トンの洗濯に約80トンの水を使っていたのが60トンに抑えられる。「予洗」、「本洗」、「すすぎ」の工程で専用センサーが洗濯水の量や洗剤の濃度をチェックし効率よく洗う。「すすぎ」で使った水を予洗で再利用する仕組みも採用。乾燥機では洗濯物を乾かす熱風の流れに工夫し、風量を削減。熱風を発生するのに使う蒸気の量を約30%減らせ、洗濯機と併せて売り出す。 「日経産業新聞」

☐ 宮本一言メモ **やはり、専門企業が行う省エネは効果は大きい。**

●個人レベルでの排出量取引が実現へ。… 官民で協議会設立、来春実証実験

ICTを活用した新たな排出量取引手法の実用化を目指す「サプライチェーン環境貢献技術検討協議会」が、国立情報学研究所(NII)と凸版印刷(株)、日本ユニシス(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングスの3社で設立された。来年2月には(株)ポッカコーポレーションなど飲料メーカーの協力を得て、世界初となる個人レベルの排出量取引に関する実証実験をイトーヨーカドーの店舗で行う予定だ。小口排出権を表すICタグやバーコードを商品に貼るだけで、排出権付き商品がサプライチェーン全体で流通する仕組みを考案。排出権の請求手続は、商品からはがしたバーコードなどを店頭で返却するだけで、排出権が購入者の専用口座へ自動的に移される。今回の実証実験では、学校単位で回収して排出権を地域学校へ寄付する方法が検討されている。添付の排出権はオフセット・クレジット(J-VÉR)の対象になる。 「環境goo」

☐ 宮本一言メモ **個人がCO2削減に参加していることが実感できる。**

ToPic 国・地方自治体動向


●政府税調、省エネ設備に優遇措置検討。

11年度税制改正に向けた政府税制調査会で、省エネルギー建築設備の普及に向けた税制改正の議論が本格化している。国土交通省などは企業が省エネ設備を導入した場合の税制優遇措置の創設を要求しており、法人税率自体の引き下げの議論などと並行して実施の可否が検討される。優遇措置は、給湯・照明・窓・空調・換気・昇降機設備の6つの省エネ設備のうち1つでも設置すれば、取得額の40%の割合で特別償却、中小企業は7%相当額の税額控除を受けられるというもの。実現すれば、省エネ設備業界にとっては商機の拡大につながりそうだ。 「電気新聞」

☐ 宮本一言メモ **省エネ促進には今まで以上に効果的な優遇税制が求められる。**

●福井県がCO2削減分売買制度を検討 排出量を認証。

年度内改定を目指す県地球温暖化対策地域計画の体系案が示された。家庭や企業で取り組んだ二酸化炭素(CO2)削減分を排出枠として売買できるクレジット制度の導入を盛り込んだ。体系案は、4項目の基本方針を掲げ、▽太陽光発電・省エネ設備の導入▽次世代自動車の普及▽民間事業所の省エネ化—などの施策をまとめた。

クレジット制度は、企業などがCO2排出枠を売買できる国の制度の活用を想定。企業の省エネ設備の導入や植林活動などで削減されたCO2排出量を県が認証し、県内外で売買できるようにする仕組みを検討する。全国では三重県や岡山県などで独自の認証制度を設けている。  宮本一言メモ **地方自治体で排出量取引制度の検討、試行の機運が高まっている感じ。** 「福井新聞」

●環境省が製造業者に排出枠追加の仕組み導入を検討。

製造段階だけでなく、製品の使用段階まで踏まえたライフサイクルアセスメント(LCA)で排出削減効果を評価する考えを取り入れた。排出量取引制度の導入により製品の製造を阻害する可能性がある企業が対象。排出削減効果に優れている製品を特定し、従来製品を製造する場合に比べ、製造時に排出量が増加した分について排出枠を追加交付する。対象製品の例として、高効率家電や自動車、高性能太陽光電池パネルなどを挙げている。LCAについては、排出量取引制度を導入する際の配慮点として産業界が求めている。

国際競争力や炭素リーケージへの配慮分も提示。無償配分を行う場合でも、国際競争力への懸念がある企業に対しては、排出枠を追加交付する考えがある。また、地方自治体で先行している総量削減義務制度や排出量取引制度を踏まえ、既存条例を損なわないように、条例との関係を整理する規程を盛り込む考え予定である。 「日刊工業新聞」

 宮本一言メモ **機器の製造事業者の省エネ努力が評価、反映できることは産業界には朗報。**

●環境税・排出量取引の早期導入を。 — OECDが日本の環境政策をレビュー

「OECD環境保全成果レビュー報告書公表イベント」は、OECDが日本の環境保全に対する取り組みの進捗状況などを審査した結果をまとめたレビューの公表を受けて実施された。

イベントでは、OECD事務総長のアンヘル・グリア氏は「No Price, No Solution(価格付けなしに解決なし)」と、補助金ではなく市場ベースの経済政策が有効であると強調。日本政府が早期に環境税や強制的な排出量取引の導入に踏み切ることを求めた。

また、NPO法人環境文明21代表の加藤三郎氏は、環境政策について日本人と海外の専門家がつ認識の間に大きな落差があることや、複雑すぎる国内法の問題点を指摘した。同レビューの内容は書籍「OECDレポート 日本の環境政策」として、中央法規出版から年内に刊行される予定だ。 「環境goo」

 宮本一言メモ **民主党の公約がなかなか実現しないのがっかり。**

●欧州委、排出権取引制度を強化:2種の産業ガスによる排出権を除外。

2013年以降、二酸化炭素(CO2)よりも格段に温室効果が高い2種類の温暖化ガス削減による排出権は同制度の対象から除外する。事業者は途上国でこれらのガスの排出抑制事業を実施することで多くの排出権を獲得することができ、一部企業は制度の濫用により不当な利益をあげているという問題が指摘されていた。こうした制度の抜け穴を防ぐ狙いがある。

対象となるのはフロンガス的一种であるHFC23と化学原料のアジピン酸の生産工程から出る一酸化二窒素。国連の京都議定書には、企業が途上国で実施する排出削減プロジェクトによる削減量を自国の削減量とみなすことができる制度がある。現行の欧州排出権制度では、この国連制度に適合した途上国プロジェクトの削減分を取引することが認められている。 「NNA」

 宮本一言メモ **EUの対応は大賛成。**

●国交、経産省が新築住宅対象に省エネ基準への適合を20年度義務化の検討。

すべての新築住宅・建築物について、2020年度までに省エネ基準への適合を義務付ける方向で検討していることを明らかにした。一般家庭やオフィスの二酸化炭素(CO2)排出量を削減するのが狙い。

延べ床面積が2000平方メートル以上の建築物から規制を始め、対象を順次拡大する。既存の物件は除外する。両省は義務化を円滑に進めるため、工務店の技術取得、建材メーカーの省エネ製品生産などを支援する意向。新たな省エネ基準の在り方として、年内にも決定する。 「時事通信」

 宮本一言メモ **住宅の省エネ普及の加速度を高める必要がある。**

ToPic 展示会情報

●第3回 次世代照明技術展

www.lightingjapan.jp

LED、有機ELなど次世代照明の研究開発、設計、製造に関わる全ての製品が展示

開催期間:2011年1月19日(水)~21日(金)

場所 :東京ビッグサイト

料金 :¥5,000 事前登録者無料

主催者 :リード エグジビション ジャパン(株)

連絡先 :次世代照明技術展事務局 Tel :03-3349-8568 Fax :03-3349-0598

後記 大掃除でモノ以外に断捨離したいのは? 「Woman online」

首都圏在住の20—30歳代の女性会社員を対象として実施した。36%の人が大掃除とともに捨てたい人間関係があると考えている。具体的には「上司との関係」が最も多く、以下「同僚」「知人・友人」そして「彼氏」と続いた。

上司との関係を捨てたいとした理由としては「話を通じず頭が悪い。ストレスの元凶だから」「理不尽すぎる態度の数々でストレスがたまりすぎる」と、上司がストレスの原因になっているとの回答が多かった。

 宮本一言メモ **彼氏や親を捨てたいとは、ビックリ。奥さんに捨てられないように!**

最も捨てたい人間関係 (n=186)		
順位	該当関係	回答数
1位	上司	46
2位	同僚	37
3位	友人・知人	24
4位	彼氏	23
5位	元彼	12
6位	ご近所さん	9
7位	親	8
8位	親戚	7
9位	部下	6
10位	兄弟/夫(同順)	2(同数)